



平成22年12月期 決算短信

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

平成23年2月15日
 上場取引所 東 名

(氏名) 高橋 顕三
 (氏名) 杉田 豊
 配当支払開始予定日

TEL 045-222-5850
 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	194,834	0.6	4,494	144.6	4,823	121.8	2,149	122.9
21年12月期	193,595	△6.0	1,837	△51.8	2,175	△44.6	964	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	48.74	48.70	2.5	4.4	2.3
21年12月期	21.76	21.76	1.1	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 48百万円 21年12月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	111,675	87,444	78.3	1,982.01
21年12月期	108,516	86,868	80.0	1,969.66

(参考) 自己資本 22年12月期 87,399百万円 21年12月期 86,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	16,704	△14,252	△2,868	5,561
21年12月期	17,148	△12,351	△4,255	5,978

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,600	165.4	1.8
22年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,587	73.9	1.8
23年12月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		69.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	90,200	3.1	1,400	14.0	1,300	△2.2	300	△51.3	6.80
通期	195,500	0.3	4,600	2.4	4,800	△0.5	2,300	7.0	52.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 45,003,495株 21年12月期 45,003,495株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 907,223株 21年12月期 911,513株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	174,081	1.0	3,131	—	4,648	360.7	2,421	376.4
21年12月期	172,279	△7.5	231	△90.5	1,008	△68.2	508	△60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	54.91	54.87
21年12月期	11.47	11.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	110,812	86,994	78.5	1,971.80
21年12月期	107,455	86,146	80.1	1,953.28

(参考)自己資本 22年12月期 86,949百万円 21年12月期 86,123百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	80,500	3.0	900	29.1	1,700	△19.2	900	△40.5	20.41
通期	174,600	0.3	3,200	2.2	4,100	△11.8	2,100	△13.3	47.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の後押しをうけ、企業業績やGDP成長率の回復が見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、欧州における財政問題の深刻化や急激な為替相場の変動など、景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、景気の先行き不透明感が継続するなか、消費者の生活防衛意識が一段と厳しさを増した1年となりましたが、夏季における記録的猛暑が追い風となり、市場規模は前年比プラス2%程度で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」および「い・ろ・は・す」を最重点ブランドと位置づけ、販売活動の強化に取り組みました。「コカ・コーラ」、「アクエリアス」におきましては、オフィシャルパートナーであるバンクーバー冬季オリンピックやFIFAワールドカップ™をテーマとした売り場作りを通して売上の拡大を図りました。「い・ろ・は・す」におきましては、市場におけるミネラルウォーターカテゴリーの成長に陰りが見える中、消費者の環境意識の高まりに対応したプラントボトルの導入に加え、「い・ろ・は・す みかん」の発売などにより、大きく売上を伸ばしました。ジョージアにおきましては、「でら!ジョージア」プロジェクトを立ち上げ、東海地方限定商品「ジョージア でら!珈琲」の販売をはじめ、広告・製品・プロモーション・イベントなどから店頭活動に至るまで「東海地方の元気を応援したい」というテーマのもとに地域密着型の営業活動を推進いたしました。

生産・物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、生産性の向上によるコスト削減に努めました。

製造設備におきましては、名古屋工場において、2リットルペットボトルのさらなる軽量化対応工事を実施したほか、東海北・東海南・名古屋・静岡の全4工場で食品安全システム「FSSC22000」の認証を取得し、製品の安全と品質管理の強化に継続して取り組みました。また、当年度より全コカ・コーラシステムで導入された、「品質」、「食品安全」、「環境」、「労働安全衛生」に関するマネジメントシステム「KORE」の基準に則り、各工場および物流拠点に対して労働安全に対する啓蒙活動を行うなど、作業環境面からも物流品質のさらなる向上に努めました。

CSR活動におきましては、全コカ・コーラシステムの共通事業指針である「Live Positively (リブ・ポジティブリー)～世界をプラスにまわそう～」を基盤に、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」を重点施策として取り組みました。コンプライアンスの徹底を図るためのグループ社員向け研修会の実施や、サプライチェーンを通じた品質管理体制の強化に努め、安全な製品をお届けするとともに、顧客対応マネジメントシステム「ISO10002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応いたしました。環境保全につきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO14001」および「KORE」の環境側面である「水資源保護」、「温暖化防止」、「持続可能な容器」、「廃棄物管理」の推進・徹底に努めました。また、地域で行われた様々なスポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開いたしました。

経営管理面におきましては、「収益構造改革の実行」を基本方針とした平成21年度から23年度の中期経営計画「Re-birth 2011」の2年目にあたり、さらなるコスト改革と社内の制度・体制の見直しを行いました。「営業戦略」においては収益の柱であるベンディング事業におけるルート最適化やオペレーション体制の改革、「SCM戦略」においてはコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と関東4ボトラーとの協働取り組みの推進により、大きなコスト改善効果を得ることができました。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,948億34百万円(前期比0.6%増)、経常利益は48億23百万円(前期比121.8%増)、当期純利益は21億49百万円(前期比122.9%増)となりました。

② 次期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
23年12月期予想	195,500	4,600	4,800	2,300	52.16
22年12月期実績	194,834	4,494	4,823	2,149	48.74
増減率 (%)	0.3	2.4	△0.5	7.0	7.0

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続くとみられるなど、景気の先行きは楽観視できず、市場における競合との競争も一層激しさを増すなど、厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、ブランド力の強化、ベンディングチャンネルでの自販機開拓強化、地域密着体制によるエリア戦略の強化により1,955億円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

営業利益は、売上高の拡大に努めるとともに、関東SCM体制の効率的な運用等によるコスト削減に取り組むことで、46億円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

また、経常利益は48億円（前期比0.5%減）、当期純利益は23億円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して31億58百万円増加し、1,116億75百万円（前期比2.9%増）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して66億17百万円増加し、439億94百万円となりました。これは、主として短期貸付金が増加したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して34億58百万円減少し、676億81百万円となりました。これは、主として前払年金費用の減少や償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して25億83百万円増加し、242億31百万円となりました。これは、主としてリース債務の減少があったものの、買掛金や未払法人税等が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して5億75百万円増加し874億44百万円となりました。これは、主として、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して4億16百万円減少し、55億61百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益37億28百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額が125億80百万円あったこと等により、167億4百万円（前期比4億44百万円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出△70億62百万円や短期貸付金の純増減額が△70億円あったこと等により、△142億52百万円（前期比19億円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、主としてリース債務の返済による支出や配当金の支払等により、△28億68百万円（前期比13億87百万円支出減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	82.0	81.2	81.5	80.0	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.1	70.0	53.6	47.1	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	905.4	1,867.2	895.6	434.1	724.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期および平成22年12月期につきましては、有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を最優先とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただき予定であり、平成22年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円の予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり18円、期末配当金18円、年間では1株当たり36円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5)その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」と全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」の2つのマネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

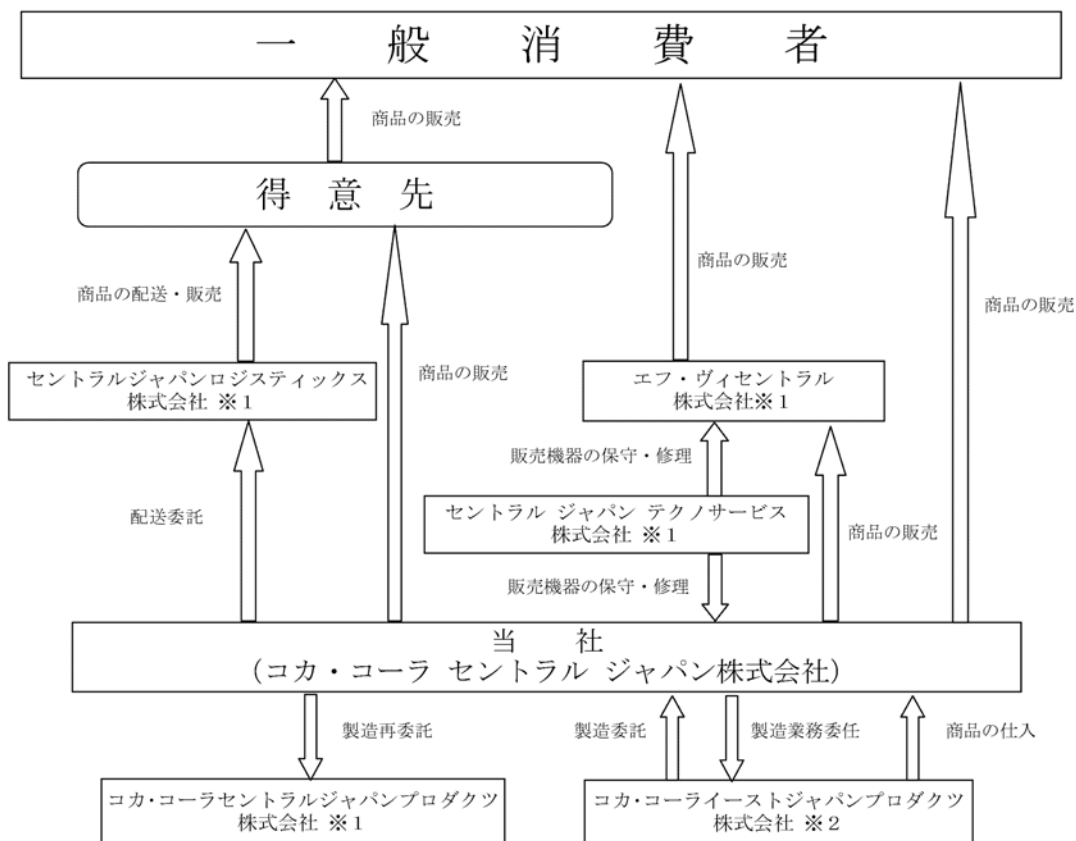
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、 セントラルジャパンロジスティクス株式会社、 エフ・ヴィセントラル株式会社、 コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



※1は、連結子会社 ※2は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に商品の安全をお約束し、爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、経営基盤を強化し、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成23年12月期の経営指標は、売上高営業利益率2.4%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年から平成23年の中期経営計画「Re-birth2011」において、「収益構造改革の実行」を基本方針とし、全ての事業領域における体制・制度を見直し、企業価値の向上とステークホルダーへの継続的な貢献を果たす為、いかなる環境下においても安定した収益を確保できる企業への変革を目指します。

(中期経営計画の主要戦略と施策)

① 営業戦略

エリア体制と地域密着型営業の強化を図り、地域特性に応じた戦略の実行による売上拡大と収益力の向上を図ってまいります。ベンディング事業の収益力強化、エリア毎の成長ポテンシャルに応じた戦略の策定などを進めてまいります。

② SCM戦略

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心とした関東SCM体制において、中長期的なインフラ計画策定を行ってまいります。また、機能統合会社や他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）と協働で、品目数合理化の検討を行うなど、コスト削減を図ってまいります。

③ 組織・人材戦略

収益構造改革を支える人材能力の育成・開発を行い、戦略の実行力を高めるとともに、全社員が組織と自身の成長を実感し、働き甲斐を感じる職場環境作りを推進してまいります。

④ 関係会社戦略

今まで以上に関係会社間の連携を強化するとともに、飲料事業の周辺分野における収益拡大策を検討してまいります。

⑤ インフラ戦略

営業拠点の整備・見直し、株主価値向上のための資本政策の検討、次世代SCM・営業所システムの構築など、当社のビジネスを支えるインフラ部分についても見直しを図り、継続的な成長の基盤を再構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、スーパーを中心とした手売りチャンネルでの販売価格の下落が続く中、企業間のシェア争いは激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい状況下においても安定した収益を確保できる企業となるため、中期経営計画「Re-birth 2011」を策定し、「収益構造改革の実行」を基本方針として取り組んでおります。

今年度以降におきましては、顕在化している、手売りチャンネルにおけるシェアの低下、販売エリアである6県間における収益性格差等の課題に対処すべく、シェア低下傾向にあるコーヒー、無糖茶のシェア拡大や、エリア別のポテンシャル検証・戦略策定などにより、地域密着型の事業基盤を強化、整備してまいります。

CSR活動におきましては、引き続き「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え活動してまいります。法令・社内規則の遵守および社会規範の周知徹底を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用した環境経営に努めてまいります。また、「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983	5,566
受取手形及び売掛金	13,958	14,005
商品及び製品	6,234	6,594
原材料及び貯蔵品	397	472
繰延税金資産	538	358
短期貸付金	5,195	12,243
未収入金	3,614	3,620
その他	1,539	1,187
貸倒引当金	△84	△54
流動資産合計	37,376	43,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,604	41,540
減価償却累計額	△26,109	△26,732
建物及び構築物(純額)	15,494	14,807
機械装置及び運搬具	30,324	28,926
減価償却累計額	△24,455	△23,841
機械装置及び運搬具(純額)	5,869	5,085
販売機器	74,100	74,497
減価償却累計額	△59,841	△60,439
販売機器(純額)	14,259	14,057
工具、器具及び備品	2,379	2,355
減価償却累計額	△1,994	△1,984
工具、器具及び備品(純額)	385	371
土地	18,807	18,684
リース資産	4,353	3,760
減価償却累計額	△1,553	△2,137
リース資産(純額)	2,799	1,622
建設仮勘定	59	241
有形固定資産合計	57,676	54,871
無形固定資産		
リース資産	4	1
その他	1,534	1,222
無形固定資産合計	1,538	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,947
関係会社株式	1,310	1,262
長期貸付金	886	841
前払年金費用	4,254	3,706
繰延税金資産	557	724
その他	3,259	3,281
貸倒引当金	△279	△177
投資その他の資産合計	11,924	11,586
固定資産合計	71,139	67,681
資産合計	108,516	111,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,088	5,580
リース債務	1,304	950
未払金及び未払費用	7,548	8,080
未払法人税等	613	1,374
未払消費税等	288	417
役員賞与引当金	50	81
その他	1,926	1,960
流動負債合計	14,820	18,446
固定負債		
リース債務	1,506	679
繰延税金負債	2,368	2,026
退職給付引当金	2,497	2,605
役員退職慰労引当金	40	48
環境対策引当金	—	82
その他	415	343
固定負債合計	6,827	5,785
負債合計	21,647	24,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,818
利益剰余金	56,715	57,277
自己株式	△1,232	△1,225
株主資本合計	86,802	87,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	29
評価・換算差額等合計	43	29
新株予約権	22	45
純資産合計	86,868	87,444
負債純資産合計	108,516	111,675

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	193,595	194,834
売上原価	※1 121,690	※1 119,881
売上総利益	71,905	74,953
販売費及び一般管理費		
販売費	63,814	64,440
一般管理費	6,253	6,018
販売費及び一般管理費合計	※2 70,067	※2 70,459
営業利益	1,837	4,494
営業外収益		
受取利息	115	67
受取配当金	33	36
業務受託手数料	17	16
受取賃貸料	88	121
持分法による投資利益	78	48
廃棄有価物売却益	54	88
自動販売機補助金	42	15
ソフトウェア受益者負担金	—	51
その他	32	30
営業外収益合計	464	475
営業外費用		
支払利息	39	23
賃貸費用	12	42
株式費用	46	45
その他	27	34
営業外費用合計	126	145
経常利益	2,175	4,823
特別利益		
固定資産売却益	※3 567	※3 7
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	13	37
特別利益合計	581	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 601	※4 802
減損損失	—	※5 20
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	73	—
投資有価証券清算損	2	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	11	0
特別退職金	1	17
地震対策費用	36	217
たな卸資産評価損	138	—
環境対策引当金繰入額	—	82
特別損失合計	864	1,143
税金等調整前当期純利益	1,892	3,728
法人税、住民税及び事業税	795	1,899
法人税等調整額	133	△320
法人税等合計	928	1,579
当期純利益	964	2,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
前期末残高	24,819	24,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	24,819	24,818
利益剰余金		
前期末残高	57,352	56,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	964	2,149
当期変動額合計	△636	561
当期末残高	56,715	57,277
自己株式		
前期末残高	△255	△1,232
当期変動額		
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△976	6
当期末残高	△1,232	△1,225
株主資本合計		
前期末残高	88,415	86,802
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	964	2,149
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	△1,613	566
当期末残高	86,802	87,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△13
当期変動額合計	△49	△13
当期末残高	43	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△13
当期変動額合計	△49	△13
当期末残高	43	29
新株予約権		
前期末残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	45
純資産合計		
前期末残高	88,509	86,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	964	2,149
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	8
当期変動額合計	△1,640	575
当期末残高	86,868	87,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,892	3,728
減価償却費	11,222	9,866
長期前払費用償却額	2,753	2,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	240	108
前払年金費用の増減額 (△は増加)	729	548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	82
受取利息及び受取配当金	△149	△103
支払利息	39	23
持分法による投資損益 (△は益)	△156	△51
特別退職金	1	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△552	92
固定資産除却損	586	702
売上債権の増減額 (△は増加)	590	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	668	△435
前渡金の増減額 (△は増加)	2,848	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	2,492
その他の資産・負債の増減額	△52	310
その他	△2,681	△2,757
小計	17,766	17,331
利息及び配当金の受取額	96	295
利息の支払額	△39	△23
特別退職金の支払額	△26	△1
法人税等の支払額	△648	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,148	16,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,393	△7,062
有形固定資産の売却による収入	796	197
無形固定資産の取得による支出	△498	△302
投資有価証券の取得による支出	△5	△35
投資有価証券の売却による収入	0	3
投資有価証券の減資による収入	1,155	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,000	△7,000
貸付けによる支出	△634	△208
貸付金の回収による収入	280	206
その他	△51	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,351	△14,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,678	△1,279
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△977	△2
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△1,600	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,255	△2,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541	△416
現金及び現金同等物の期首残高	5,437	5,978
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,978	※1 5,561

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	持分法を適用した関連会社の数 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>④ 長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 _____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては売上総利益が4億65百万円減少しており、営業利益は4億52百万円の減少、経常利益は98百万円の増加、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末のリース資産は有形固定資産に27億99百万円、無形固定資産に4百万円計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業利益は27百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、68億42百万円、4億57百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 1百万円	1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) △20百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,605百万円 広告宣伝費及び販売促進費 4,642 輸送費 8,811 給与手当及び賞与 17,461 退職給付費用 2,080 役員退職引当金繰入額 34 執行役員退職引当金繰入額 7 役員賞与引当金繰入額 44 貸倒引当金繰入額 13 減価償却費 9,451	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 13,823百万円 広告宣伝費及び販売促進費 5,164 輸送費 10,182 給与手当及び賞与 17,374 退職給付費用 1,849 役員退職引当金繰入額 22 役員賞与引当金繰入額 81 減価償却費 8,225
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 2百万円 土地 564 計 567	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 販売機器 2 土地 5 計 7
※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 102百万円 機械装置及び運搬具 27 販売機器 381 工具、器具及び備品 33 その他 41 計 586 固定資産売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 0 計 15	※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 326 販売機器 291 工具、器具及び備品 7 その他 2 計 702 固定資産売却損 建物及び構築物 42百万円 土地 57 計 100

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県伊豆市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県鳥羽市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3	岐阜県高山市	遊休資産	土地	4	三重県津市	遊休資産	土地	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4																		
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3																		
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4																		
三重県津市	遊休資産	土地	8																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	44,913,488.01	—	45,003,495
合計	90,006.99	44,913,488.01	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	319.30	912,348.70	1,155	911,513
合計	319.30	912,348.70	1,155	911,513

- (注) 1 発行済株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものであります。
 2 自己株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式の買取りによるものが3,018株であります。
 3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 22百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	793	18	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	—	—	45,003,495
合計	45,003,495	—	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	911,513	1,995	6,285	907,223
合計	911,513	1,995	6,285	907,223

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 45百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	793	18	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,983百万円	現金及び預金勘定 5,566百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5
現金及び現金同等物 5,978	現金及び現金同等物 5,561

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

②無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	208百万円
1年超	395
合計	603

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

②無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	177百万円
1年超	201
合計	379

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

短期貸付金は、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期日であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,566	5,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,005	14,005	—
(3) 短期貸付金	12,243	12,243	—
(4) 未収入金	3,620	3,620	—
(5) 投資有価証券	1,715	1,715	—
資 産 計	37,151	37,151	—
(1) 買掛金	5,580	5,580	—
(2) 未払金及び未払費用	8,080	8,080	—
(3) 未払法人税等	1,374	1,374	—
負 債 計	15,035	15,035	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、ならびに(4) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 投資有価証券
 主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する
 事項については、31ページ(有価証券関係)をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	231
関係会社株式	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
 「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,566	—
受取手形及び売掛金	14,005	—
短期貸付金	12,243	—
未収入金	3,620	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)お
 よび「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)
 を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	727	1,084	357
小計	727	1,084	357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	910	633	△277
(2) その他	19	12	△7
小計	930	645	△284
合計	1,657	1,730	73

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて59百万円減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	204

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	760	1,100	340
小計	760	1,100	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	885	601	△283
(2) その他	19	12	△6
小計	905	614	△290
合計	1,665	1,715	49

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3	0	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	231

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

① 退職給付債務	△39,183百万円
② 年金資産	33,875
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,308
④ 未認識数理計算上の差異	9,344
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,278
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,757
⑦ 前払年金費用	4,254
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,497

- (注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,426百万円が含まれております。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

① 勤務費用	967百万円
② 利息費用	1,098
③ 期待運用収益	△891
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,415
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	2,157

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年12月31日)

① 退職給付債務	△37,571百万円
② 年金資産	32,092
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,479
④ 未認識数理計算上の差異	8,427
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,847
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,101
⑦ 前払年金費用	3,706
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,605

(注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,357百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

① 勤務費用	1,016百万円
② 利息費用	1,071
③ 期待運用収益	△913
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,188
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,932

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 25,200株
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	25,200
失効	—
権利確定	—
未確定残	25,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,144

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	15.963%
予想残存期間 (注) 2	1.956年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利子率 (注) 4	0.411%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成20年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名
 一般管理費の株式報酬費用 29百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から平成42年5月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	25,200	—
付与	—	27,100
失効	—	300
権利確定	7,100	1,000
未確定残	18,100	25,800
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	7,100	1,000
権利行使	6,000	—
失効	—	—
未行使残	1,100	1,000

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,174	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,144	1,114

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権 (株式報酬型Stock・オプション)
株価変動性 (注) 1	17.814%
予想残存期間 (注) 2	2.036年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利率 (注) 4	0.165%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成21年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	92百万円	未払事業税・未払事業所税	159百万円
繰越欠損金	254	子会社繰越欠損金	118
子会社繰越欠損金	136	その他	158
その他	143	繰延税金資産小計	436
繰延税金資産小計	626	評価性引当額	△78
評価性引当額	△88	繰延税金資産合計	358
繰延税金資産合計	538	繰延税金資産の純額	358
繰延税金資産の純額	538		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	588百万円	退職給付引当金	616百万円
子会社繰越欠損金	199	子会社繰越欠損金	84
役員退職慰労引当金	20	役員退職慰労引当金	23
その他	139	その他	158
繰延税金資産小計	946	繰延税金資産小計	882
評価性引当額	△263	評価性引当額	△157
繰延税金資産合計	683	繰延税金資産合計	724
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	724
その他	△126		
繰延税金負債合計	△126		
繰延税金資産の純額	557		
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	422百万円	退職給付引当金	445百万円
ゴルフ会員権評価損	141	ゴルフ会員権評価損	131
その他	521	その他	518
繰延税金資産合計	1,086	繰延税金資産合計	1,095
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,737	固定資産圧縮積立金	△1,643
退職給付信託設定益	△560	退職給付信託設定益	△559
前払年金費用	△1,066	前払年金費用	△843
その他有価証券評価差額金	△29	その他有価証券評価差額金	△20
その他	△60	その他	△54
繰延税金負債合計	△3,454	繰延税金負債合計	△3,121
繰延税金負債の純額	△2,368	繰延税金負債の純額	△2,026

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△11.6	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△13.7
連結消去された受取配当金	10.8	連結消去された受取配当金	13.2
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.1	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.0
住民税均等割額	5.4	住民税均等割額	2.5
持分法による投資利益	△1.7	持分法による投資利益	△0.5
評価性引当額の増減	1.3	評価性引当額の増減	△3.4
その他	0.4	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,973	買掛金	599
							受取利息	91	未収収益	91

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社を含む他の関東3ボトラー(利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株))がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付	5,000	短期貸付 金	5,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。
2 資金の貸付については、期末残高を取引金額としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	52,349百万円
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コー ライースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,983	買掛金	2,940

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社を含む他の関東3ボトラー(利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株))がコカ・コーライースト
ジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付	7,000	短期貸付 金	12,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。
2 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載し
ております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務
諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,439百万円
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,969円66銭	1,982円01銭
1株当たり当期純利益金額	21円76銭	48円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円76銭	48円70銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	86,868	87,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	45
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,846	87,399
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,091,982	44,096,272

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	964	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	964	2,149
普通株式の期中平均株式数(株)	44,296,365	44,095,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,212	37,773
(うち新株予約権(株))	(16,212)	(37,773)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557	5,185
売掛金	11,940	12,042
商品	5,112	5,408
貯蔵品	273	344
前払費用	1,110	968
繰延税金資産	404	263
短期貸付金	5,195	12,243
未収入金	3,410	3,411
その他	418	193
貸倒引当金	△76	△50
流動資産合計	33,347	40,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,369	36,240
減価償却累計額	△22,233	△22,766
建物(純額)	14,135	13,473
構築物	4,846	4,908
減価償却累計額	△3,682	△3,758
構築物(純額)	1,164	1,150
機械及び装置	30,221	28,839
減価償却累計額	△24,376	△23,764
機械及び装置(純額)	5,845	5,075
車両運搬具	30	8
減価償却累計額	△26	△8
車両運搬具(純額)	3	0
販売機器	70,400	70,690
減価償却累計額	△57,308	△57,721
販売機器(純額)	13,092	12,969
工具、器具及び備品	2,283	2,260
減価償却累計額	△1,913	△1,900
工具、器具及び備品(純額)	370	360
土地	23,779	23,656
リース資産	3,797	3,278
減価償却累計額	△1,345	△1,870
リース資産(純額)	2,451	1,408
建設仮勘定	59	241
有形固定資産合計	60,903	58,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,246	963
ソフトウェア仮勘定	—	30
その他	97	97
無形固定資産合計	1,343	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,959
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	6	3
長期貸付金	750	741
従業員に対する長期貸付金	133	97
破産更生債権等	110	23
長期前払費用	2,075	2,106
前払年金費用	4,254	3,706
その他	989	1,044
貸倒引当金	△267	△167
投資その他の資産合計	11,860	11,375
固定資産合計	74,108	70,801
資産合計	107,455	110,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396	※1 3,676
リース債務	1,120	847
未払金	※1 7,014	※1 7,615
未払費用	322	417
未払法人税等	133	1,128
未払消費税等	179	337
預り金	※1 3,842	※1 3,509
前受収益	25	25
役員賞与引当金	29	54
その他	199	201
流動負債合計	14,263	17,813
固定負債		
リース債務	1,331	562
繰延税金負債	4,268	3,931
退職給付引当金	1,046	1,103
環境対策引当金	—	82
その他	399	326
固定負債合計	7,046	6,005
負債合計	21,309	23,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	63,335	63,335
その他資本剰余金	14,999	14,998
資本剰余金合計	78,335	78,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	265	262
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	2,011	2,847
利益剰余金合計	2,476	3,310
自己株式	△1,232	△1,225
株主資本合計	86,079	86,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	30
評価・換算差額等合計	44	30
新株予約権	22	45
純資産合計	86,146	86,994
負債純資産合計	107,455	110,812

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	164,197	165,865
その他の売上高	8,082	8,215
売上高合計	172,279	174,081
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,475	5,112
当期商品仕入高	※3 100,032	※3 99,660
合計	105,507	104,773
商品期末たな卸高	5,112	5,408
他勘定振替高	449	224
商品売上原価	99,945	99,140
その他の原価	7,123	6,847
売上原価合計	※1 107,069	※1 105,988
売上総利益	65,210	68,093
販売費及び一般管理費		
販売費	59,580	59,762
一般管理費	5,399	5,199
販売費及び一般管理費合計	※2 64,979	※2 64,961
営業利益	231	3,131
営業外収益		
受取利息	115	67
受取配当金	※3 538	※3 1,256
受取手数料	17	16
受取賃貸料	※3 272	301
廃棄有価物売却益	50	81
自動販売機補助金	42	15
ソフトウェア受益者負担金	—	51
その他	37	40
営業外収益合計	1,074	1,830
営業外費用		
支払利息	34	18
賃貸費用	184	217
株式費用	46	45
その他	30	31
営業外費用合計	296	312
経常利益	1,008	4,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 567	※4 7
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	11	30
特別利益合計	579	41
特別損失		
固定資産売却損	※5 15	※5 100
固定資産除却損	※5 590	※5 708
減損損失	—	※6 20
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	73	—
投資有価証券清算損	2	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	11	0
特別退職金	1	17
地震対策費用	37	222
たな卸資産評価損	137	—
環境対策引当金繰入額	—	82
特別損失合計	869	1,153
税引前当期純利益	718	3,536
法人税、住民税及び事業税	66	1,302
法人税等調整額	144	△186
法人税等合計	210	1,115
当期純利益	508	2,421

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,335	63,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	63,335	63,335
その他資本剰余金		
前期末残高	5,000	14,999
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	10,000	—
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	9,999	△1
当期末残高	14,999	14,998
資本剰余金合計		
前期末残高	78,335	78,335
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	78,335	78,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	265
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△5
固定資産圧縮積立金の積立	252	2
当期変動額合計	252	△2
当期末残高	265	262
別途積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,356	2,011
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	508	2,421
固定資産圧縮積立金の取崩	—	5
固定資産圧縮積立金の積立	△252	△2
当期変動額合計	△1,345	836
当期末残高	2,011	2,847
利益剰余金合計		
前期末残高	3,568	2,476
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	508	2,421
当期変動額合計	△1,092	834
当期末残高	2,476	3,310
自己株式		
前期末残高	△255	△1,232
当期変動額		
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	△976	6
当期末残高	△1,232	△1,225
株主資本合計		
前期末残高	88,148	86,079
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	508	2,421
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	△2,068	838
当期末残高	86,079	86,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49	△13
当期変動額合計	△49	△13
当期末残高	44	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49	△13
当期変動額合計	△49	△13
当期末残高	44	30
新株予約権		
前期末残高	—	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	22	45
純資産合計		
前期末残高	88,242	86,146
当期変動額		
剰余金の配当	△1,600	△1,587
当期純利益	508	2,421
自己株式の取得	△977	△2
自己株式の処分	1	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	8
当期変動額合計	△2,096	847
当期末残高	86,146	86,994

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 期間対応償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。 これにより、税引前当期純利益が82百万円減少しております。</p>
5 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度においては売上総利益が4億53百万円減少しており、営業利益は4億40百万円の減少、経常利益は99百万円の増加、税引前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末のリース資産は有形固定資産に24億51百万円計上されております。</p> <p>また、当事業年度の営業利益は21百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「株式費用」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「株式費用」は33百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(役員退職慰労金制度)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,317百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 2,560</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 住宅ローン 1百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 3,045百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 1,414</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 2,093</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 住宅ローン 0百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(洗替法による戻入額との相殺後の金額) △19百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外部委託費 8,024百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 12,377</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費 4,293</p> <p style="padding-left: 20px;">輸送費 5,258</p> <p style="padding-left: 20px;">販売機器維持費 5,398</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 12,338</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,831</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 29</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額 14</p> <p style="padding-left: 20px;">執行役員退職引当金繰入額 7</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 11</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 8,603</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外部委託費 7,789百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 12,558</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費 4,825</p> <p style="padding-left: 20px;">輸送費 6,462</p> <p style="padding-left: 20px;">販売機器維持費 5,060</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 12,285</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,603</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 54</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 7,480</p>
<p>※3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 108,363百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 505</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 183</p>	<p>※3 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 108,369百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,220</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売機器 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 564</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 567</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売機器 2</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	固定資産除売却損		建物	93百万円	構築物	9	機械及び装置	27	車両運搬具	0	販売機器	386	工具、器具及び備品	33	その他	41	計	590	固定資産売却損		建物	14百万円	機械及び装置	0	計	15	<p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	固定資産除売却損		建物	62百万円	構築物	11	機械及び装置	326	販売機器	298	工具、器具及び備品	7	その他	1	計	708	固定資産売却損		建物	42百万円	土地	57	計	100	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3	岐阜県高山市	遊休資産	土地	4	三重県津市	遊休資産	土地	8
固定資産除売却損																																																																							
建物	93百万円																																																																						
構築物	9																																																																						
機械及び装置	27																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
販売機器	386																																																																						
工具、器具及び備品	33																																																																						
その他	41																																																																						
計	590																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物	14百万円																																																																						
機械及び装置	0																																																																						
計	15																																																																						
固定資産除売却損																																																																							
建物	62百万円																																																																						
構築物	11																																																																						
機械及び装置	326																																																																						
販売機器	298																																																																						
工具、器具及び備品	7																																																																						
その他	1																																																																						
計	708																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物	42百万円																																																																						
土地	57																																																																						
計	100																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4																																																																				
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3																																																																				
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4																																																																				
三重県津市	遊休資産	土地	8																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	319,30	912,348.70	1,155	911,513
合計	319,30	912,348.70	1,155	911,513

(注) 1 自己株式の増加株式数は、平成21年1月4日付で行った株式分割によるものが159,330.70株、取締役会決議による自己株式の買付けによる取得によるものが750,000株、単元未満株式数の買取りによるものが3,018株であります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	911,513	1,995	6,285	907,223
合計	911,513	1,995	6,285	907,223

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	107百万円
1年超	246
合計	353

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	100百万円
1年超	132
合計	232

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	42百万円	未払事業税・未払事業所税	131百万円
繰越欠損金	254	その他	132
その他	107	繰延税金資産合計	263
繰延税金資産合計	404	繰延税金資産の純額	263
繰延税金資産の純額	404		
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	422百万円	退職給付引当金	445百万円
ゴルフ会員権評価損	141	ゴルフ会員権評価損	131
その他	1,106	その他	1,319
繰延税金資産小計	1,670	繰延税金資産小計	1,896
評価性引当額	△593	評価性引当額	△810
繰延税金資産合計	1,076	繰延税金資産合計	1,085
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,737	固定資産圧縮積立金	△1,643
退職給付信託設定益	△560	退職給付信託設定益	△559
前払年金費用	△1,066	前払年金費用	△843
その他有価証券評価差額金	△29	その他有価証券評価差額金	△20
合併受入資産評価差額	△1,949	合併受入資産評価差額	△1,949
その他	△1	繰延税金負債合計	△5,016
繰延税金負債合計	△5,345	繰延税金負債の純額	△3,931
繰延税金負債の純額	△4,268		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△30.5	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△14.5
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	9.4	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.9
住民税均等割額	10.1	住民税均等割額	1.8
その他	△0.1	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,953円28銭	1,971円80銭
1株当たり当期純利益金額	11円47銭	54円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円47銭	54円87銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	86,146	86,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	45
(うち新株予約権(百万円))	(22)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,123	86,949
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,091,982	44,096,272

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	508	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	508	2,421
普通株式の期中平均株式数(株)	44,296,365	44,095,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	16,212	37,773
(うち新株予約権(株))	(16,212)	(37,773)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 役員人事（平成23年3月29日付）

(1) 新任取締役候補者

取締役	ひし だ くに お 菱 田 州 男	(現 三菱商事株式会社 九州支社 生活産業部長)
-----	----------------------	-----------------------------

※ 菱田州男氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

現 取締役専務執行役員 社長補佐、関係会社担当	かわ い ゆき お 河 合 幸 夫	(常勤顧問に就任予定)
----------------------------	----------------------	-------------

現 取締役	み す かず やす 三 須 和 泰	(現 三菱商事株式会社 食品本部長)
-------	----------------------	-----------------------

(3) 新任監査役候補者

監査役（非常勤）	ます かず ゆき 増 一 行	(現 三菱商事株式会社 コーポレート部門管理部長)
----------	-------------------	------------------------------

※ 増一行氏は、社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）	うち だ りょう いち 内 田 良 一	(現 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長)
------------	------------------------	------------------------------

(5) 新任執行役員

執行役員 総務人事部長	はし もと せい じ 橋 本 誠 治	(現 総務人事部長)
----------------	-----------------------	------------

執行役員 中京地区営業本部 法人営業部長	ちか もと ゆたか 近 本 裕	(現 中京地区営業本部 法人営業部長)
----------------------------	--------------------	---------------------

執行役員 富士地区営業本部 V S 営業部長	やま だ まさ あき 山 田 正 明	(現 富士地区営業本部 V S 営業部長)
------------------------------	-----------------------	-----------------------

(6) 退任予定執行役員

現 執行役員 セントラルジャパンロジ スティックス株式会社 顧問	すず き たか お 鈴 木 孝 男	(セントラルジャパンロジスティックス株 式会社代表取締役社長に就任予定(3月 23日付))
現 執行役員 営業本部長付	わ だ ふさ ゆき 和 田 房 行	(非常勤顧問に就任予定)

2. 役員人事(平成23年4月1日付)

(1) 新任執行役員

執行役員 中京地区営業本部副本部長	しま だ よし お 嶋 田 嘉 雄	(現 三菱商事株式会社 中部支社副支社長(兼)生活産業部長)
----------------------	----------------------	-----------------------------------

3. 子会社社長人事(平成23年3月23日付)

(1) セントラルジャパンロジスティックス株式会社

① 新任代表取締役

代表取締役社長	すず き たか お 鈴 木 孝 男	(現 顧問 コカ・コーラ セントラル ジャパン株 式会社 執行役員)
---------	----------------------	--

② 退任代表取締役

現 代表取締役社長	とねがわ ゆき お 利根川 幸 夫	(非常勤顧問に就任予定)
-----------	----------------------	--------------

(2) エフ・ヴィセントラル株式会社

① 新任代表取締役

代表取締役社長	きく ち けん ぞう 菊 池 健 三	(現 顧問)
---------	-----------------------	--------

② 退任代表取締役

現 代表取締役社長	あり ま まさ ひろ 有 馬 正 博	(非常勤顧問に就任予定)
-----------	-----------------------	--------------

以 上